費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,323,094,790	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額3,389,242,656（財務費用は除く）（業務経費2,947,877,213、一般管理費441,365,443） イ）自己収入に係る収益計上額901,885,053（知的所有権収入15,016,280、受託収入803,397,936、その他雑益83,470,837） ウ）固定資産の取得額：建物714,000、構築物783,169、機械装置63,480,000、工具器具備品34,019,102 ③運営費交付金の振替額の根拠 総費用(A)に対し、財源を特定できる(B)、減価償却費等(C)、過年度交付金執行額(D)を減じた額を全額収益化。 （総費用(A)3,389,242,656－自己収入等に係る費用(B)816,025,425－減価償却費等(C)232,763,864－過年度交付金執行額(D)17,358,577＝2,323,094,790） なお、自己収入に係る費用につきましては、直接経費と収支予算割合等に応じた間接費を配賦しております。
	資産見返運営費交付金	98,996,271	
	資本剰余金	0	
	計	2,422,091,061	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合計		2,422,091,061	

③運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち81,462,774は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち9,937,392は物件費の残額であり、26年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高として計上されていた22,123,720は23年度契約済繰越案件等により、24年度内に全額収益化いたしました。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	91,400,166	
	計	91,400,166	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	①債務残高のうち52,965,819は人件費の残額であり、想定できない人件費支出（退職金等）に使用いたします。 ②債務残高のうち3,718,120は物件費の残額であり、26年度に執行予定の改修費用に使用いたします。 ③債務残高のうち65,625,000は期を跨いだ契約済繰越案件により翌事業年度に繰り越したものであり、25年度内に収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	122,308,939	
	計	122,308,939	

(7)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究棟（2号館）の耐震工事	3,243,268	0	0	3,243,268	
計	3,243,268	0	0	3,243,268	